



国立大学法人

一橋大学

HITOTSUBASHI 150th

PRESS RELEASE

報道関係者各位

2024年8月28日

国立大学法人一橋大学

ソーシャル・データサイエンス研究科(博士後期課程)での教育研究活動に対し、 多くの協力機関からいただいた期待の声を紹介します

—産学官連携を通じた、研究成果を社会実装できる「研究開発人材」の養成—

2025年4月の新設が認められた一橋大学大学院ソーシャル・データサイエンス研究科博士後期課程では、社会科学とデータサイエンスが融合したソーシャル・データサイエンスの研究領域で、大学や研究機関において最先端の研究・教育を牽引するとともに、民間企業や公的セクターにおいて最先端の知見を創出し社会実装を行うことができる、より高度な能力を備えた人材を養成します。

そのような人材を養成していくうえでは、学術研究の作法を身につけることに加えて、現実の課題解決の場において研究開発の実践経験を積むことが必要不可欠です。ソーシャル・データサイエンス学部・研究科では、これまでも教員を中心に民間企業・公的機関と連携した共同研究等を推進してまいりましたが、これからは、より連携の範囲を広げ、大学院生も含めて、研究成果の社会実装を推進できるように努めてまいります。なお現在、そのような活動のプラットフォームとして、「産学官連携コンソーシアム（仮称）」の開設準備を進めております。

ソーシャル・データサイエンス研究科博士後期課程の開設にあたり、すでに共同研究・学部教育等のためご協力をいただいている多くの機関から期待の声が寄せられておりますので、以下にて紹介させていただきます。本学では、社会からの期待の声に応えられるよう、教育研究活動をより一層推進してまいりますので、引き続きご理解・ご支援のほど、どうぞよろしくお願いいたします。



Social Data Science

**<アドバイザーボード委員 竹村 彰通 様 (国立大学法人滋賀大学長) >**

一橋大学のソーシャル・データサイエンス学部は 2023 年の開設以来大きな注目を集めていますが、このたびいち早く博士後期課程を開設されるとのことで、学部から博士後期課程までそなえた教育研究体制を完成させ、ますます発展されることを確信しております。博士後期課程では、日本で非常に不足している文理融合的な先端研究開発人材を育成されるということで、数年後に彼らがアカデミックのみならずビジネスや公的セクターでも活躍し、日本における博士人材の新たな活躍の場を広げていただけることを大いに期待し、楽しみにしております。

<日鉄ソリューションズ株式会社 代表取締役社長 玉置 和彦 様>

技術革新と社会変化のスピードが一層加速する中で、一橋大学が大学院ソーシャル・データサイエンス研究科に博士後期課程を開設し、IT を通じた社会課題解決をリードする人材の養成を開始したことは非常に時宜を得た素晴らしい取り組みです。弊社は、パーパス「ともに未来を考え 社会の新たな可能性をテクノロジーと情熱で切り拓く」のもと、「多様な人材が活躍できる場の創出」を重要課題の一つに掲げ、本学部の PBL への講師派遣をはじめ、産学連携活動を通じた次世代人材の育成を進めています。今後も同大学による日本および世界の舞台上で社会課題を解決するリーダーの育成とともに盛り上げ、一層連携を強化していきたいと考えています。

<株式会社 ARISE analytics 代表取締役社長 坂本崇 様>

データサイエンス領域では生成 AI など新しい技術が次々と誕生しています。これら新たな技術は、ビジネスや社会に実装されて初めて新たな価値を生み出すことができ、当社ではこの価値創造を担える人材を求めています。そのような中、一橋大学が大学院ソーシャル・データサイエンス研究科に博士後期課程を開設し、「ソーシャル・データサイエンス分野における研究開発人材」の養成を開始されることに、大きな期待を抱いております。当社は現在、ソーシャル・データサイエンス学部と協力して 2025 年度より位置情報を活用した社会課題解決をテーマとする PBL (Project-Based Learning) 演習の開講準備を進めております。データから最先端の知見を生み出し、研究成果を社会実装できる人材育成を引き続き支援してまいります。

**<兼松株式会社 車両・航空部門 様>**

日々進化する技術と多様化するニーズが共存する現代において、弊社でも、物流 2024 年問題やモビリティの多様化に伴う社会問題の解決のために、データ分析のスキルを持ち、実務に活用できる人材を求めています。そのような状況の中、一橋大学が大学院ソーシャル・データサイエンス研究科に博士後期課程を開設し、「ソーシャル・データサイエンス分野における研究開発人材」の養成を開始されることに大きな期待を抱いております。

弊社は現在、ソーシャル・データサイエンス学部と協力し、2025 年度より物流を取り巻く環境での安全、安心、快適をテーマとした PBL (Project-Based Learning) 演習の開講準備を進めております。今後は大学院教育や共同研究等でも連携を深め、共に新しい価値を創造し、社会問題に対処していけることを心から願っております。

<株式会社データ・テック 技術顧問 田野 通保 様>

交通事故は世界では年間の死亡者 135 万人、負傷者 5,000 万人とされています。莫大な経済損失に加え、ご家族・お仲間の耐え難い悲しみを招きます。

一方で、先進国では深刻な「高齢化」が進んでおりますが、高齢者への対応は不十分で、運転を禁止する方向で動いているのが実情です。

交通事故の削減や高齢化社会への対応と言う課題に対処するためには、事故の要因解明、解決策の洗い出しと軽減効果の数値化が必要であり、ソーシャル・データサイエンスの応用が不可欠です。

つまり、社会科学の視点とデータ解析能力を兼ね備えた人材が求められています。そのような中、ソーシャル・データサイエンス研究科に博士後期課を開設頂く事は、非常に意義深く、客観的事実での解析によって改善案・解決策を開発し、国や自治体、道路管理部門、世界に提言・発信する人材を養成頂くことを大いに期待しております。

【問合せ先】

総務部広報・社会連携課

042-580-8032

pr1284@ad.hit-u.ac.jp